

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ミクニ

コード番号 7247 URL <http://www.mikuni.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 生田 久貴

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 経営企画・管理本部長 (氏名) 金田 光司

TEL 03-6895-0038

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	70,968	0.1	3,456	5.0	3,046	△6.2	1,999	△6.2
26年3月期第3四半期	70,917	18.3	3,292	119.5	3,249	177.0	2,132	166.6

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 3,840百万円 (△9.0%) 26年3月期第3四半期 4,221百万円 (435.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	59.02	—
26年3月期第3四半期	62.93	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	87,435	26,484	28.5	736.40
26年3月期	84,218	22,893	25.7	639.50

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 24,941百万円 26年3月期 21,664百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の1株当たり期末配当金は、創立90周年記念配当金5円00銭を含んでおります。

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	97,000	0.6	4,900	13.3	4,300	2.9	2,800	2.3	82.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ー社 (社名) 、 除外 ー社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	34,049,423 株	26年3月期	34,049,423 株
27年3月期3Q	180,150 株	26年3月期	171,944 株
27年3月期3Q	33,874,313 株	26年3月期3Q	33,884,820 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成26年5月14日に公表いたしました平成27年3月期通期連結業績の予想数値を修正しております。
2. 上記1.に係る詳細は、本日(平成27年2月9日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
3. 四半期決算補足説明資料につきましては、当社ホームページに掲載する予定であります。
4. 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により、これらの業績予想とは異なる場合がありますことをご承知おください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日～平成26年12月31日)における、わが国内経済は、個人消費に弱さが見られましたが、設備投資は企業収益の改善を背景に増加傾向を維持し、景気は緩やかな回復基調で推移しました。海外経済は、新興国において一部地域に減速感が見られる一方、欧州では景気回復に持ち直しの動きが続き、米国経済は回復基調で推移しました。

このような経営環境における当グループの売上高は、709億6千8百万円(前年同期比0.1%増)となりました。損益につきましては、営業利益は、34億5千6百万円(前年同期比5.0%増)、経常利益は、30億4千6百万円(前年同期比6.2%減)、四半期純利益につきましては、19億9千9百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①自動車関連品事業

四輪車・二輪車・汎用エンジン用燃料供給装置類やエンジン関連機能品類の製造販売を中心とする当事業の売上高は、タイにおいて自動車販売支援減税廃止による反動や景気減速により低迷が続いていますが、欧州及び中国向けが増加したことに加え、国内では上期において消費増税前駆け込み受注残の対応があり、四輪車用製品全体では増加しました。二輪車・特機用製品につきましては、北米では大型二輪車用・船外機用製品の需要が堅調に推移し増加しましたが、小型二輪車用製品は、インドにおける需要は堅調に伸長する一方、タイ、ベトナム、中国で需要が低迷したことにより減少し、二輪車・特機用製品全体では減少しました。汎用エンジン用製品につきましては減少しました。

その結果、当事業の売上高は、459億4千2百万円(前年同期比0.6%減)となり、営業損益につきましては、昨年度後半より進めてまいりましたコスト低減活動により、28億7百万円(前年同期比4.4%増)の営業利益となりました。

②生活機器関連品事業

ガス機器用制御機器類や水制御機器類などの製品の製造販売を中心とする当事業の売上高は、国内では消費増税の反動が顕著となり減少しました。中国では不動産市況の冷え込みはありますが、環境対応製品である高効率給湯器向け高付加価値製品の需要が増えたことに加え、取引先給湯器メーカーのシェアが伸長したことにより増加しました。

その結果、当事業の売上高は、57億2千9百万円(前年同期比5.5%増)となり、営業損益につきましては、1億4千4百万円(前年同期比13.0%減)の営業利益となりました。

③航空機部品輸入販売事業

航空機部品類の売上高は、民間航空機需要が堅調に推移し、ロケット用素材の受注もあり増加しました。

その結果、当事業の売上高は、147億3千6百万円(前年同期比0.9%増)となり、営業損益につきましては、6億1千2百万円(前年同期比19.9%増)の営業利益となりました。

④その他の事業

芝管理機械等の輸入販売、加湿器、介護機器、車輛用暖房器等の製造販売を中心とするその他の事業の売上高は、前年同期に比べて減少しました。芝管理機械等につきましては、当第3四半期連結累計期間で回復基調にありますが減少しました。加湿器につきましては、コンシューマ向けエコ加湿器は前年同期並みでありました。介護機器につきましては、新たに連結範囲に含めた子会社の売上高もあり増加しました。車輛用暖房器につきましては、補用部品の需要も一巡し減少しました。

その結果、その他の事業の売上高は、45億6千万円(前年同期比2.6%減)となり、営業損益につきましては、1億7百万円の営業損失(前年同期は7千2百万円の営業損失)となりました。

【セグメント業績比較表】

(単位：百万円)

	平成26年3月期 第3四半期連結累計期間		平成27年3月期 第3四半期連結累計期間		売上高の増減		営業利益の増減	
	売上高	営業利益	売上高	営業利益	金額	比率	金額	比率
自動車関連品事業	46,199	2,688	45,942	2,807	△256	△0.6%	118	4.4%
生活機器関連品事業	5,429	165	5,729	144	299	5.5%	△21	△13.0%
航空機部品輸入販売事業	14,604	510	14,736	612	132	0.9%	101	19.9%
その他の事業	4,683	△72	4,560	△107	△123	△2.6%	△34	—
合 計	70,917	3,292	70,968	3,456	51	0.1%	163	5.0%
ご参考 外貨換算レート	1米ドル=96.83円		1米ドル=102.93円		—		—	

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
 2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。
 3. 当四半期あるいは前年同四半期の一方がマイナスの場合の増減率は「—」としております。

【ご参考】平成25年3月期第1四半期～当第3四半期までの四半期毎の業績推移

(単位：百万円)

		平成25年3月期連結会計年度				平成26年3月期連結会計年度				当期		
		第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3	第4	第1	第2	第3
自動車関連品事業	売上高	14,307	13,895	13,890	15,193	14,374	16,035	15,788	16,551	14,595	15,611	15,735
	営業利益	621	131	684	663	519	1,165	1,003	945	905	948	952
生活機器関連品事業	売上高	1,293	1,502	1,638	1,491	1,571	1,797	2,060	2,004	1,820	1,942	1,966
	営業利益	△35	△6	8	△37	35	0	130	47	55	19	69
航空機部品輸入販売事業	売上高	3,010	2,746	2,841	3,668	5,406	4,273	4,924	5,091	5,195	4,243	5,297
	営業利益	11	△8	38	127	278	55	177	136	85	148	378
その他の事業	売上高	1,596	1,830	1,367	1,665	1,674	1,701	1,307	1,892	1,439	1,579	1,540
	営業利益	29	48	△23	8	0	3	△77	△98	△46	△28	△32
合 計	売上高	20,208	19,976	19,738	22,019	23,027	23,807	24,082	25,539	23,051	23,377	24,540
	営業利益	627	164	707	762	833	1,225	1,233	1,031	1,000	1,088	1,367

- (注) 1. 営業利益欄の△は営業損失を示しております。
 2. 数値は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、874億3千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億1千6百万円増加しました。

流動資産は、407億4千8百万円となり、前連結会計年度末に比べて7千3百万円減少しました。

固定資産は、466億8千6百万円となり、前連結会計年度末に比べて32億8千9百万円増加しました。これは投資有価証券の時価上昇を主な要因として、投資その他の資産が16億9千4百万円増加したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、609億5千万円となり、前連結会計年度末に比べて3億7千4百万円減少しました。

流動負債は、409億4百万円となり、前連結会計年度末に比べて14億8千万円増加しました。これは主として、短期借入金が19億2千8百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、200億4千5百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億5千4百万円減少しました。これは主として、長期借入金が24億8百万円減少したことによるものであります。

純資産は264億8千4百万円となり、前連結会計年度末に比べて35億9千1百万円増加しました。これは主として、四半期純利益を19億9千9百万円計上したこと、及び、為替換算調整勘定が7億9千6百万円、その他有価証券評価差額金が7億3千4百万円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期通期連結業績予想を変更しております。詳細につきましては本日（平成27年2月9日）公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

【ご参考】平成27年3月期通期連結業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益(円 銭)
今回予想(平成27年2月9日)	97,000	4,900	4,300	2,800	82.65
前回予想(平成26年5月14日)	96,000	4,200	3,500	2,400	70.84
前 期 実 績	96,456	4,323	4,176	2,736	80.77

(注) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますことをご承知おきください。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、一部の連結子会社は、税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を平均残存勤務期間を基礎とする方法からイールドカーブそのものを割引率として用いて計算したものと退職給付債務が等価となる加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が60百万円増加し、利益剰余金が39百万円減少しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,837	4,997
受取手形及び売掛金	19,100	18,523
商品及び製品	7,281	9,040
仕掛品	2,460	2,755
原材料及び貯蔵品	1,366	1,694
その他	3,820	3,826
貸倒引当金	△44	△89
流動資産合計	40,821	40,748
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	9,813	10,137
機械装置及び運搬具（純額）	9,187	9,369
工具、器具及び備品（純額）	2,237	2,389
土地	11,767	12,243
建設仮勘定	1,879	2,118
有形固定資産合計	34,884	36,257
無形固定資産		
のれん	1	117
その他	668	775
無形固定資産合計	669	892
投資その他の資産	7,842	9,537
固定資産合計	43,396	46,686
資産合計	84,218	87,435
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,082	12,865
短期借入金	15,834	17,763
1年内返済予定の長期借入金	4,410	3,704
未払法人税等	362	199
賞与引当金	1,237	679
製品保証引当金	1,121	630
その他	4,375	5,061
流動負債合計	39,424	40,904
固定負債		
長期借入金	11,136	8,727
退職給付に係る負債	6,139	6,107
その他	4,624	5,210
固定負債合計	21,900	20,045
負債合計	61,324	60,950

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,215	2,215
資本剰余金	1,700	1,700
利益剰余金	10,826	12,447
自己株式	△50	△54
株主資本合計	14,690	16,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,569	2,303
繰延ヘッジ損益	2	7
土地再評価差額金	4,910	4,910
為替換算調整勘定	1,250	2,046
退職給付に係る調整累計額	△760	△636
その他の包括利益累計額合計	6,973	8,632
少数株主持分	1,228	1,543
純資産合計	22,893	26,484
負債純資産合計	84,218	87,435

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	70,917	70,968
売上原価	60,449	60,027
売上総利益	10,467	10,941
販売費及び一般管理費	7,175	7,485
営業利益	3,292	3,456
営業外収益		
受取利息	23	25
受取配当金	62	72
持分法による投資利益	38	29
為替差益	194	—
受取賃貸料	90	64
その他	239	140
営業外収益合計	649	334
営業外費用		
支払利息	384	367
退職給付会計基準変更時差異の処理額	146	146
為替差損	—	118
その他	161	112
営業外費用合計	692	744
経常利益	3,249	3,046
特別利益		
固定資産売却益	75	10
投資有価証券売却益	1	416
その他	3	1
特別利益合計	80	428
特別損失		
固定資産除売却損	80	57
その他	13	0
特別損失合計	93	58
税金等調整前四半期純利益	3,235	3,417
法人税等	1,050	1,335
少数株主損益調整前四半期純利益	2,185	2,082
少数株主利益	53	82
四半期純利益	2,132	1,999

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,185	2,082
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	588	734
繰延ヘッジ損益	2	5
為替換算調整勘定	1,421	884
退職給付に係る調整額	-	123
持分法適用会社に対する持分相当額	23	10
その他の包括利益合計	2,036	1,758
四半期包括利益	4,221	3,840
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,964	3,658
少数株主に係る四半期包括利益	256	181

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,199	5,429	14,604	66,233	4,683	70,917	—	70,917
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	46,199	5,429	14,604	66,233	4,683	70,917	—	70,917
セグメント利益 又は損失(△)	2,688	165	510	3,365	△72	3,292	—	3,292

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	自動車 関連品	生活機器 関連品	航空機部品 輸入販売	計				
売上高								
外部顧客への売上高	45,942	5,729	14,736	66,408	4,560	70,968	—	70,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	45,942	5,729	14,736	66,408	4,560	70,968	—	70,968
セグメント利益 又は損失(△)	2,807	144	612	3,563	△107	3,456	—	3,456

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、芝管理機械等の販売事業、車輛用暖房器の製造販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。